



2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月12日

上場会社名 株式会社モルフォ 上場取引所 東
 コード番号 3653 URL <http://www.morphoinc.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 平賀 督基
 問合せ先責任者（役職名） 取締役最高財務責任者（氏名） 曾田 誠 TEL 03-6822-2629
 半期報告書提出予定日 2026年6月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	1,152	△24.8	△539	—	△464	—	△681	—
2025年10月期中間期	1,531	△0.7	△108	—	△129	—	△192	—

（注）包括利益 2026年10月期中間期 △623百万円（—%） 2025年10月期中間期 △232百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	△130.05	—
2025年10月期中間期	△36.75	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年10月期中間期	3,456	2,946	85.2	570.75
2025年10月期	4,146	3,619	87.3	689.14

（参考）自己資本 2026年10月期中間期 2,946百万円 2025年10月期 3,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	△10.7	△350	—	△230	—	△520	—	△99.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社モルフォAIソリューションズ
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年10月期中間期	5,508,500株	2025年10月期	5,508,500株
② 期末自己株式数	2026年10月期中間期	345,365株	2025年10月期	256,075株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年10月期中間期	5,243,628株	2025年10月期中間期	5,233,610株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(中間連結損益計算書)	8
(中間連結包括利益計算書)	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(継続企業的前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用環境の改善や実質賃金のプラス転換などを背景に個人消費の持ち直しが期待されるものの、継続的な物価高騰による下押し圧力や、米国の通商政策の具体化に伴う輸出産業への影響が懸念され、景気は全体として一進一退の足踏み状態が続きました。世界経済におきましては、生成AIや先進技術関連投資の拡大を背景とした底堅さが見られる一方、米国の通商政策を巡る不確実性や中国経済の低迷長期化、さらにはウクライナ・中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の不安定化など地政学リスクが日増しに高まっており、先行き不透明感がこれまで以上に強まっています。

IT業界におきましては、生成AIや「AIエージェント」の社会実装を背景とした企業のDX投資自体は継続しているものの、マクロ環境の不透明感から投資対効果の見極めが厳格化しており、一部のプロジェクトで選択と集中や投資プロセスの長期化が見られます。

このような環境下において当社グループは、中期経営計画「Vision2027」のもと、「Rise above what we see, to realize what we feel—人間の目を拡張し、感動に満ちた世界を実現しよう—」をビジョンに掲げ、スマートデバイス、車載/モビリティ、DXの事業領域を戦略領域と定め、当社の強みである「画像処理 × 高精度AI × 軽量・高速・低消費電力」という技術優位性を活かした高付加価値ソリューションの開発と顧客企業の課題解決に注力してまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間の業績におきましては、世界的な半導体価格の高騰に伴う顧客企業の生産調整の影響を受けたスマートデバイス領域でのライセンス需要の落ち込みや、国内の車載産業全体における先行き不透明感を背景とした車載/モビリティ領域での受託開発案件の進捗長期化などから、前年同期比で減収減益となり、連結累計期間における赤字幅が拡大する極めて厳しい状況となっております。

各戦略領域における当中間連結会計期間の取り組みは以下のとおりです。

- ・ スマートデバイス領域： スマートフォン向け市場の成熟化に加え、世界的な半導体価格の高騰がメーカー側の製造コストを圧迫したことで部品調達や生産調整の影響を強く受け、新規ライセンスの採用手控えや開発遅延へと繋がり、当領域の業績不振に影響いたしました。このような厳しい環境に対応すべく、当社グループでは次世代の成長ドライバーとして位置づけるスマートグラスやアクションカメラといったウェアラブルデバイスメーカーへの新規開拓・提案活動を引き続き推進いたしました。
- ・ 車載/モビリティ領域： 国内の車載産業全体における先行き不透明感から顧客側の開発投資実行が慎重化し、自動運転・先進運転支援システム(AD/ADAS)領域や車室内検知(DMS/OMS)領域を対象としたAI関連のPoC(概念実証)および各種受託開発案件において、案件の検収や仕様策定プロセスに長期化の傾向が見られました。これに対し、大手自動車メーカー及び車載機器メーカーとのアライアンス・関係強化を継続し、多様な個別ニーズにフィットするカスタマイズ開発体制の最適化と、下期以降に向けた受託案件パイプラインの積み増しに注力いたしました。
- ・ DX領域： 防衛・建設業界等における純国産画像処理・AI技術のニーズ獲得に向けた営業活動と製品開発を強化するとともに、事業ポートフォリオの多様化を目指し、パートナー企業との連携も活用した鉄道・航空宇宙・船舶等の新規インフラ領域の開拓を進めてまいりました。現場データの価値化に向けたソリューション提案により、安定的かつ非連続な収益機会の創出に注力しております。

さらに、未来創造室を中心に、カメラによる3D空間撮像技術やVLM(Vision-Language Model)を活用した、非連続な成長をもたらすプロダクトアウト製品の研究開発を継続して推進いたしました。その結果、一部の成果が売上に寄与し始めており、今後の事業創造をさらに加速させてまいります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,152,127千円(前中間連結会計期間比24.8%減)、営業損失は539,470千円(前中間連結会計期間は営業損失108,242千円)、経常損失は464,024千円(前中間連結会計期間は経常損失129,178千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は681,953千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失192,345千円)となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前期比	
	(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)	増減額	増減率
売上高	1,531	1,152	△379	△24.8%
売上総利益	788	383	△405	△51.4%
営業損失	△108	△539	△431	—%
経常損失	△129	△464	△334	—%
親会社株主に帰属する中間純損失	△192	△681	△489	—%

売上収益構成

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前期比	
	(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)	増減額	増減率
ロイヤリティ収入	893	603	△290	△32.5%
開発収入	609	485	△123	△20.3%
その他収入	28	63	34	122.0%
合計	1,531	1,152	△379	△24.8%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,599,441千円となり前連結会計年度末に比べ650,403千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が400,309千円、売掛金が269,449千円減少したことによるものであります。固定資産は857,287千円となり、前連結会計年度末に比べ38,913千円減少いたしました。これは主にソフトウェアが107,169千円減少した一方で、投資有価証券が73,666千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,456,729千円となり、前連結会計年度末に比べ689,317千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は449,937千円となり前連結会計年度末に比べ17,787千円減少いたしました。これは主に買掛金が57,247千円減少した一方で、未払金が16,945千円増加したことによるものであります。固定負債は59,946千円となり、前連結会計年度末に比べ1,294千円増加いたしました。

この結果、負債合計は、509,884千円となり、前連結会計年度末に比べ16,493千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,946,844千円となり前連結会計年度末に比べ672,823千円減少いたしました。これは主に、減資により資本金が1,758,943千円減少、資本剰余金が1,758,943千円増加、欠損填補により資本剰余金が364,390千円減少、利益剰余金が364,390千円増加、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が681,953千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の通期連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績を踏まえ、2025年12月12日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細については、本日(2026年6月12日)公表いたしました「営業外収益(助成金収入)及び特別損失(構造改革費用、減損損失)の発生並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2026年10月期の配当につきましては、配当予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525,433	2,125,123
売掛金	594,109	324,659
仕掛品	18,180	30,725
前払費用	96,232	90,415
未収還付法人税等	1,556	—
その他	19,146	30,279
貸倒引当金	△4,813	△1,762
流動資産合計	3,249,845	2,599,441
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,688	248
工具、器具及び備品(純額)	51,491	24,935
リース資産(純額)	10,088	26,626
有形固定資産合計	66,268	51,810
無形固定資産		
ソフトウェア	296,474	189,305
その他	237	218
無形固定資産合計	296,712	189,524
投資その他の資産		
投資有価証券	477,693	551,359
その他	55,527	64,593
投資その他の資産合計	533,220	615,953
固定資産合計	896,201	857,287
資産合計	4,146,046	3,456,729

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,103	154,856
未払金	78,658	95,604
未払法人税等	15,971	15,759
未払費用	7,362	6,421
契約負債	123,289	135,860
賞与引当金	—	8,031
預り金	12,991	12,392
その他	17,348	21,012
流動負債合計	467,725	449,937
固定負債		
繰延税金負債	52,137	41,238
資産除去債務	1,252	1,265
その他	5,262	17,442
固定負債合計	58,652	59,946
負債合計	526,378	509,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858,943	100,000
資本剰余金	1,818,720	3,199,379
利益剰余金	113,123	△204,440
自己株式	△332,749	△368,463
株主資本合計	3,458,038	2,726,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,808	51,223
為替換算調整勘定	115,821	169,145
その他の包括利益累計額合計	161,630	220,368
純資産合計	3,619,668	2,946,844
負債純資産合計	4,146,046	3,456,729

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	1,531,527	1,152,127
売上原価	742,567	768,750
売上総利益	788,960	383,377
販売費及び一般管理費	897,203	922,847
営業損失(△)	△108,242	△539,470
営業外収益		
受取利息	5,678	4,218
為替差益	—	17,173
持分法による投資利益	2,581	13,563
助成金収入	18,345	39,528
その他	3,049	1,426
営業外収益合計	29,655	75,910
営業外費用		
支払利息	646	143
為替差損	48,972	—
その他	971	320
営業外費用合計	50,590	464
経常損失(△)	△129,178	△464,024
特別利益		
固定資産売却益	—	66
子会社株式売却益	492	—
特別利益合計	492	66
特別損失		
構造改革費用	—	143,872
減損損失	—	40,058
その他	—	9,853
特別損失合計	—	193,784
税金等調整前中間純損失(△)	△128,685	△657,742
法人税、住民税及び事業税	23,919	38,471
法人税等調整額	39,740	△14,259
法人税等合計	63,659	24,211
中間純損失(△)	△192,345	△681,953
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△192,345	△681,953

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純損失(△)	△192,345	△681,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,013	5,414
為替換算調整勘定	△32,442	53,323
その他の包括利益合計	△40,455	58,738
中間包括利益	△232,800	△623,215
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△232,800	△623,215

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△128,685	△657,742
減価償却費	31,588	70,023
構造改革費用	—	143,872
減損損失	—	40,058
株式報酬費用	1,894	8,717
持分法による投資損益(△は益)	△2,581	△13,563
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,244	8,031
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,890	△3,050
受取利息	△5,678	△4,218
支払利息	646	143
助成金収入	△18,345	△43,481
為替差損益(△は益)	40,300	△13,547
売上債権の増減額(△は増加)	143,863	285,286
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,051	△12,545
前払費用の増減額(△は増加)	△7,187	13,682
前払金の増減額(△は増加)	85	△4,673
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,880	△79,267
未払金の増減額(△は減少)	△69,163	14,606
契約負債の増減額(△は減少)	20,806	5,200
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△66
子会社株式売却損益(△は益)	△492	—
その他	△17,886	3,113
小計	△44,903	△239,419
利息及び配当金の受取額	4,572	3,950
利息の支払額	△646	△143
助成金の受取額	18,345	43,481
法人税等の支払額	△27,314	△38,691
法人税等の還付額	3,563	1,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,381	△229,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,140	△23,364
有形固定資産の売却による収入	—	66
無形固定資産の取得による支出	△72,944	△83,269
投資有価証券の取得による支出	△149,940	△51,328
敷金及び保証金の差入による支出	△5,549	△3,353
敷金及び保証金の回収による収入	837	826
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,712	△160,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△71,721
自己株式の処分による収入	329	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,374	—
リース債務の返済による支出	△7,282	△8,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,578	△80,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101,295	69,906
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△382,967	△400,309
現金及び現金同等物の期首残高	2,935,878	2,525,433
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,552,910	2,125,123

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社モルフォAIソリューションズは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から、当社の持分法適用関連会社であったTop Data Science Ltd. は、破産手続きを開始したことに伴い持分法適用の範囲から、それぞれ除外しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

2026年2月20日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式を27,710株処分いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が13,894千円減少し、自己株式が36,006千円減少しております。

(自己株式の取得)

2026年3月31日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNET-3)にて自己株式117,000株を取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が71,721千円増加しております。

(減資及び欠損填補)

当社は、2026年1月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、2026年4月1日付けで減資の効力が発生し、資本金を1,758,943千円、資本準備金1,807,613千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、同日付けでその他資本剰余金364,390千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を実施しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。